

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 コムチュア株式会社
コード番号 3844

上場取引所

東

URL <https://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役
社長執行役員 (氏名) 亀井 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務経理・
IR担当) (氏名) 稲見 秀之 TEL 03-5745-9700

配当支払開始予定日 2026年8月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,553	6.7	747	△13.7	759	△12.1	△516	—
2026年3月期第1四半期	8,957	2.3	867	9.0	863	8.7	571	13.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △517百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 571百万円(13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△16.21	—
2026年3月期第1四半期	17.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	25,189	19,303	76.6
2026年3月期	27,052	20,191	74.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 19,303百万円 2026年3月期 20,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	12.50	12.50	12.50	12.50	50.00
2027年3月期	13.00				
2027年3月期(予想)		13.00	13.00	13.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	42,000	10.2	4,700	0.8	4,730	0.4	2,250	△31.5
								70.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	32,241,600株	2026年3月期	32,241,600株
2027年3月期1Q	348,622株	2026年3月期	348,372株
2027年3月期1Q	31,893,111株	2026年3月期1Q	31,887,775株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・金融商品取引法の改正により、四半期報告書の提出はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内IT市場は、生成AIをはじめとするAI技術の普及を背景に、AI活用の前提となるデータ基盤の整備、クラウドサービスの活用、業務プロセスの変革およびセキュリティ・ガバナンス対応に対する需要が拡大するなど、企業のデジタル投資意欲は引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、Data & AI関連事業の拡大、金融・官公庁等の重点顧客における既存案件の拡大およびクロスセル、主要ベンダーとの連携強化等に取り組みました。また、株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジーの連結効果およびグループ連携の推進も、当第1四半期連結累計期間の売上高の増加に寄与しました。

一方、一部のクラウド領域では、大型案件の失注・受注時期のずれや、プロジェクトマネジャーを中心とするリソース不足の影響がありました。利益面では、事業拡大、単価改善、人員配置・採用計画の適正化および収益認識方法の変更による増益効果があったものの、昇給および社員数の増加に伴う労務費の増加、新基幹システムの稼働に伴う減価償却費、ライセンス費用、運用・移行初期費用等の増加が利益を押し下げました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,553百万円（前年同四半期比6.7%増）、売上総利益は1,912百万円（同2.7%増）、営業利益は747百万円（同13.7%減）、経常利益は759百万円（同12.1%減）となりました。

また、新基幹システムの一部利用停止に伴い、減損損失1,434百万円を特別損失として計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は516百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益571百万円）となりました。詳細につきましては、2026年8月14日公表の「特別損失（減損損失）の計上および2027年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

EBITDAは、営業利益747百万円に減価償却費117百万円およびのれん償却額124百万円を加えた989百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、工期がごく短く、かつ、金額が重要でない案件についても、一定の期間にわたり充足される履行義務として、進捗度に基づき収益を認識する方法へ変更しております。この変更により、当第1四半期連結累計期間の売上高は279百万円、売上原価は177百万円、営業利益および経常利益はそれぞれ101百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は101百万円減少しております。

(百万円)				
	前年同四半期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	8,957	9,553	596	6.7%
売上総利益	1,862	1,912	49	2.7%
営業利益	867	747	△119	△13.7%
経常利益	863	759	△104	△12.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	571	△516	△1,088	－%
EBITDA	997	989	△7	△0.7%

(注) EBITDAは「営業利益+減価償却費+のれん償却額」により算出しております。

事業区分別の業績については以下の通りです。

事業区分	事業内容
テクノロジー領域	Data & AIを軸に、マルチSaaS連携やデータ基盤の構築などを通じて顧客の価値創出を支援する領域
業務変革支援領域	金融・製造などの業界・業務に精通したコンサルティングやERP導入を通じて、顧客課題の解決から業務変革の実現・定着まで一貫して伴走支援する領域
マネージドサービス・教育領域	運用保守業務の可視化・自動化・AI活用による高度化に加え、教育・人材育成サービスを通じて、顧客の自律的な運用体制の構築と継続的な成長を支援する領域

(注) 当社グループは、新中期経営計画の推進に伴い、経営管理区分を見直したことから、当第1四半期連結累計期間より事業区分を上記の通り変更しております。

〈テクノロジー領域〉

株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジーの連結効果に加え、Data & AI関連案件が拡大しました。また、SAS、Databricks等の主要ベンダーとの連携を推進し、プロジェクト型案件へのシフトに取り組みました。一方、一部のクラウド領域において案件の失注・受注時期のずれが発生したほか、プロジェクトマネジャーを中心とするリソース不足等が収益性に影響しました。

この結果、売上高は3,693百万円（前年同四半期比7.5%増）、売上総利益は727百万円（同2.5%減）となりました。

〈業務変革支援領域〉

金融・官公庁等の重点顧客において既存案件の拡大およびクロスセルが進展したほか、信用保証協会向けRPAソリューション等の横展開が寄与しました。一方、一部のERP領域では、大型案件の失注や受注時期のずれが発生しました。

この結果、売上高は3,694百万円（前年同四半期比9.6%増）、売上総利益は757百万円（同9.3%増）となりました。

〈マネージドサービス・教育領域〉

官公庁向けインフラ案件が堅調に推移し、高付加価値運用案件へのシフトも進展しました。一方、前連結会計年度に終了した案件の影響や一部新規案件の立ち上がりの遅れにより、民間向け運用サービスは伸び悩みました。教育分野では、Copilot研修等の新規案件が増加した一方、企業の新卒採用数の減少に伴い、新入社員研修の受講者数が減少しました。

この結果、売上高は2,165百万円（前年同四半期比0.7%増）、売上総利益は426百万円（同0.9%増）となりました。

(百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	増減	増減率
テクノロジー領域	売上高	3,434	3,693	258	7.5%
	売上総利益	746	727	△18	△2.5%
業務変革支援領域	売上高	3,372	3,694	322	9.6%
	売上総利益	693	757	64	9.3%
マネージドサービス ・教育領域	売上高	2,150	2,165	14	0.7%
	売上総利益	423	426	3	0.9%

(注) 当第1四半期連結累計期間より各事業の範囲を見直したことにより、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,863百万円減少し、25,189百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の純利益がマイナスになったものの、当連結会計年度ではプラスに転じると見込まれることから繰延税金資産が259百万円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が1,608百万円、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が554百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて975百万円減少し、5,885百万円となりました。これは主に、社会保険料等の預り金の増加等により流動負債のその他が442百万円、支払手数料の増加等により未払費用が214百万円、それぞれ増加した一方で、賞与支給により賞与引当金が804百万円、納付により未払法人税等が699百万円、仕入債務の支払が進んだことにより買掛金が97百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて887百万円減少し、19,303百万円となりました。これは主に、会計方針の変更による期首の利益剰余金の増加が28百万円あった一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失を516百万円計上し、配当を398百万円実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、業務プロセスの改善および一部老朽化システムの刷新を行うため、新基幹システムの開発を進め、2026年4月に稼働を開始いたしました。その後、6月の新経営体制発足を契機として中期経営計画の策定を進める中、Data & AIを核としたビジネスモデル変革を加速するとともに、AIによる生産性の向上を推進するという観点から、既存の投資案件を含む経営資源の配分について、成長戦略との整合性および資本効率の観点から改めて検証いたしました。

その結果、新基幹システムについては、継続利用に伴う追加開発費用、運用・保守費用等の負担を抑制する一方、当該経営資源をAI活用環境の整備・研究開発、人材育成、働きやすいオフィス環境の整備等の重点領域へ再配分することが、より当社の企業価値向上に資するものと判断いたしました。このため、当該システムの一部について利用を停止し、既存システムの活用を含む運用へ移行することいたしました。

これに伴い、当該システムに係るソフトウェア資産の資産性を再検討した結果、2027年3月期第1四半期連結累計期間において、減損損失1,434百万円を特別損失に計上したことから、2026年5月15日に公表した2027年3月期通期連結業績予想のうち、親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当期純利益を修正いたしました。

売上高、営業利益および経常利益については、第2四半期以降の事業拡大に加え、新基幹システムの一部利用停止等に伴うシステム関連費用の減少を見込む一方、オフィス移転・統合に伴う費用増加等を織り込み、従来予想を据え置いております。

この結果、2027年3月期通期連結業績予想は、売上高42,000百万円（前期比10.2%増）、営業利益4,700百万円（同0.8%増）、経常利益4,730百万円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,250百万円（同31.5%減）としております。

なお、年間配当予想については、減損損失自体が非資金費用であることに加え、当社グループの財務基盤、キャッシュ創出力および配当方針を総合的に勘案し、1株当たり52円の従来予想を据え置いております。

詳細につきましては、2026年8月14日公表の「特別損失（減損損失）の計上および2027年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」および「2027年3月期第1四半期決算説明資料」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境その他の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,826	10,809
受取手形及び売掛金	7,481	6,926
仕掛品	78	—
その他	390	588
流動資産合計	18,776	18,324
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	580	563
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	169	161
有形固定資産合計	753	727
無形固定資産		
のれん	1,680	1,555
ソフトウェア	183	293
ソフトウェア仮勘定	1,720	112
その他	4	4
無形固定資産合計	3,589	1,966
投資その他の資産		
投資有価証券	359	356
差入保証金	2,460	2,459
繰延税金資産	1,050	1,310
その他	63	44
投資その他の資産合計	3,933	4,171
固定資産合計	8,276	6,864
資産合計	27,052	25,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,922	1,825
短期借入金	200	200
未払費用	695	909
未払法人税等	853	153
賞与引当金	1,693	888
役員賞与引当金	35	12
その他	820	1,262
流動負債合計	6,220	5,252
固定負債		
退職給付に係る負債	117	119
資産除去債務	462	463
繰延税金負債	50	50
その他	9	—
固定負債合計	640	632
負債合計	6,860	5,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,674	3,674
利益剰余金	15,580	14,693
自己株式	△99	△99
株主資本合計	20,176	19,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	13
その他の包括利益累計額合計	14	13
純資産合計	20,191	19,303
負債純資産合計	27,052	25,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,957	9,553
売上原価	7,094	7,641
売上総利益	1,862	1,912
販売費及び一般管理費	995	1,164
営業利益	867	747
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	—	2
その他	2	0
営業外収益合計	2	11
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	5	0
営業外費用合計	6	0
経常利益	863	759
特別損失		
減損損失	—	1,434
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	1,434
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	863	△675
法人税等	292	△158
四半期純利益又は四半期純損失(△)	571	△516
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	571	△516

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	571	△516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益合計	—	△0
四半期包括利益	571	△517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571	△517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

テクノロジー領域、業務変革支援領域及びマネージドサービス・教育領域の主要なサービス（以下、「ソリューションサービス」）の全ての案件について、将来の発生原価を合理的に見積って厳格なプロジェクトの採算管理を実施しており、労働時間等の集計から算定した既発生コストと見積総コストとの比率で進捗度を見積ることが可能であります。そのため、一定の期間にわたってソリューションサービス収益を認識しております。ただし、従来、社内システム上の制約もあり、工期がごく短く、かつ、金額が重要でない場合、顧客の検収を受けた一時点で当該収益を認識しておりました。

より適切な期間損益計算を行うため、社内システムの改修等に着手し、当第1四半期連結累計期間に社内システムの改修をはじめとした経理の体制の整備が構築できたことにより、工期や金額に関わらず原則的な取扱いを適用することが可能となり、当第1四半期連結累計期間より工期がごく短く、かつ、金額が重要でない案件についても、一定の期間にわたり充足される履行義務として、進捗度に基づき収益を認識する方法に変更いたしました。

しかしながら、過年度の各案件について、見積総コストの見直し等の都度、進捗度に基づき収益を認識するために必要なデータを蓄積しておりませんでした。そのため、変更後の収益認識方法に基づく累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が28百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の売上高が279百万円、売上原価が177百万円、営業利益及び経常利益がそれぞれ101百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が101百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	45 百万円	117 百万円
のれんの償却額	84 "	124 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。